

II 今後 50 年間の経営見通し（令和 4 年度～令和 53 年度）

事業計画に基づき、令和 4 年度から令和 13 年度までの 10 か年の財政推計と令和 14 年度から令和 53 年度までの財政シミュレーションを合わせた、今後 50 年間の経営見通しを作成しました。

1 財政シミュレーションの基本的な考え方

- (1) 給水人口 国立社会保障・人口問題研究所の推計値を基に算出、令和 28 年度以降は、コーホート要因法により推計
- (2) 給水収益 (1) の予測を基にした水需要予測により、用途別に推計
- (3) 一般会計負担金・出資金 企業債支払利息・元金償還金予定及び現行の一般会計負担基準により推計
- (4) 企業債 建設改良事業の実施予定により推計（事業費の 45%起債）
- (5) 支払利息・企業債償還金 水道については借入期間 30 年・利率 1.00%により推計
簡水については借入期間 10 年・利率 1.00%により推計
- (6) 建設改良費 水道施設整備計画及び耐用年数による更新予定に基づき、現在価格による更新見込額により推計
- (7) 長期前受金戻入・減価償却費等 建設改良費等による資産の増減に基づき、固定資産システムにより推計
- (8) 人件費 令和 3 年度の職員構成を基準に令和 14 年度以降は同額で推移し、法定福利費のみ年 0.004%増
- (9) 維持管理費 有収水量の減少に連動して、毎年度の逡減見込値により推計

2 経費削減について

今回の推計における、経費削減の主な要因について

(1) 施設の廃止、見直し

将来の人口減少等による水需要の減少に備え、今後の水道施設の運用方法について見直しを行った結果、夏目ヶ原浄水場及び往生地浄水場の廃止や松代地区における配水池等の廃止など、給水量の減少を見据えた、施設の統廃合やダウンサイジングを進めていく予定です。

- ①夏目浄水場急速ろ過施設の廃止、裾花川取水施設の廃止
- ②往生地浄水場緩速ろ過施設の廃止
- ③松代地区水運用の変更に伴う配水池及びポンプ場の廃止
- ④配水用ポリエチレン管の採用による耐震化事業費の削減
- ⑤その他施設のダウンサイジング

(2) (1)以外に係る維持管理費の削減

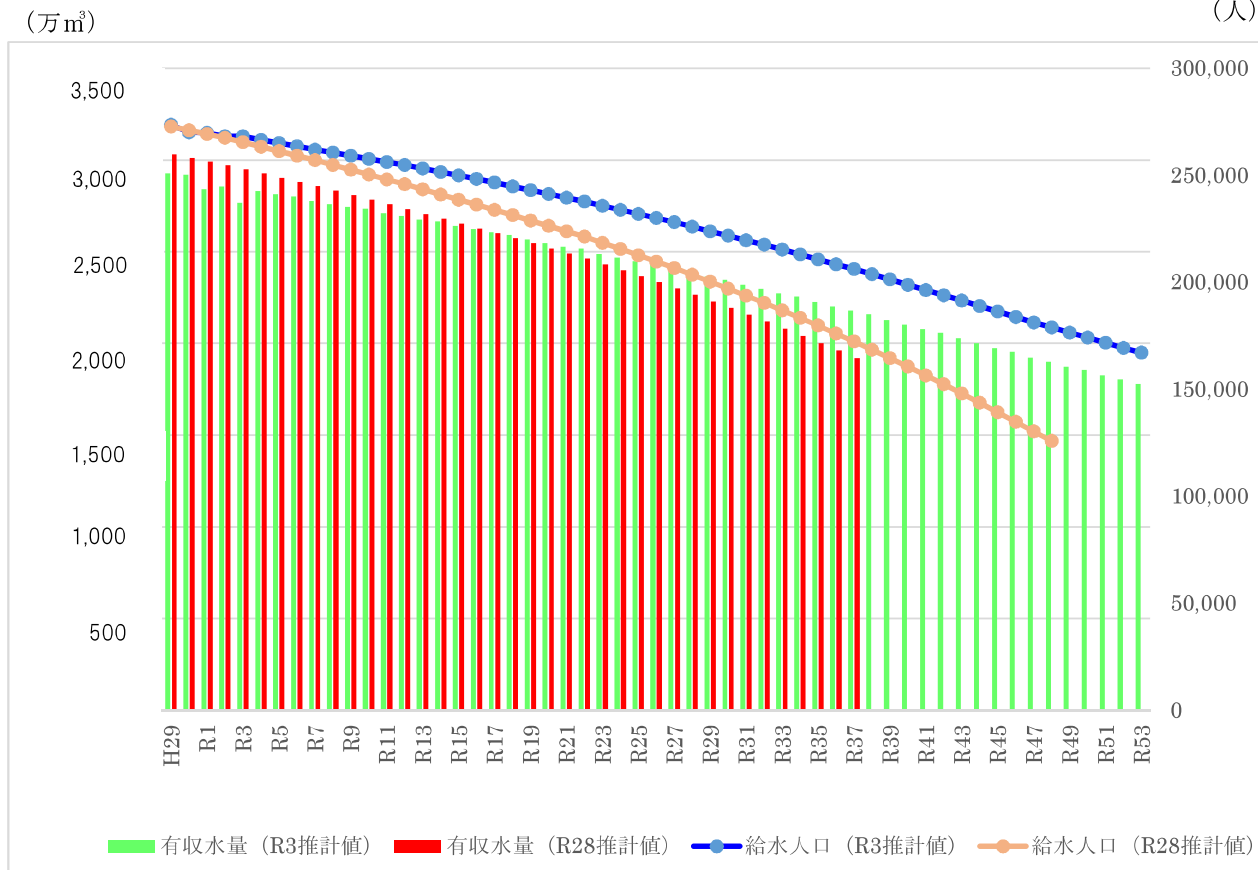
- ①戸隠水源の無人化、浄水場等運転管理業務委託範囲の拡大(令和 3 年度から)等による人件費の削減
- ②故障通報装置の無線化等事務の見直しによる経費の削減

(3) 支払利息の見直し

- ①企業債利息について、直近 10 年間の利率を参考に見直した結果、前回推計時の 1.5%から 1%に変更した

3 現行水道料金による経営見通し

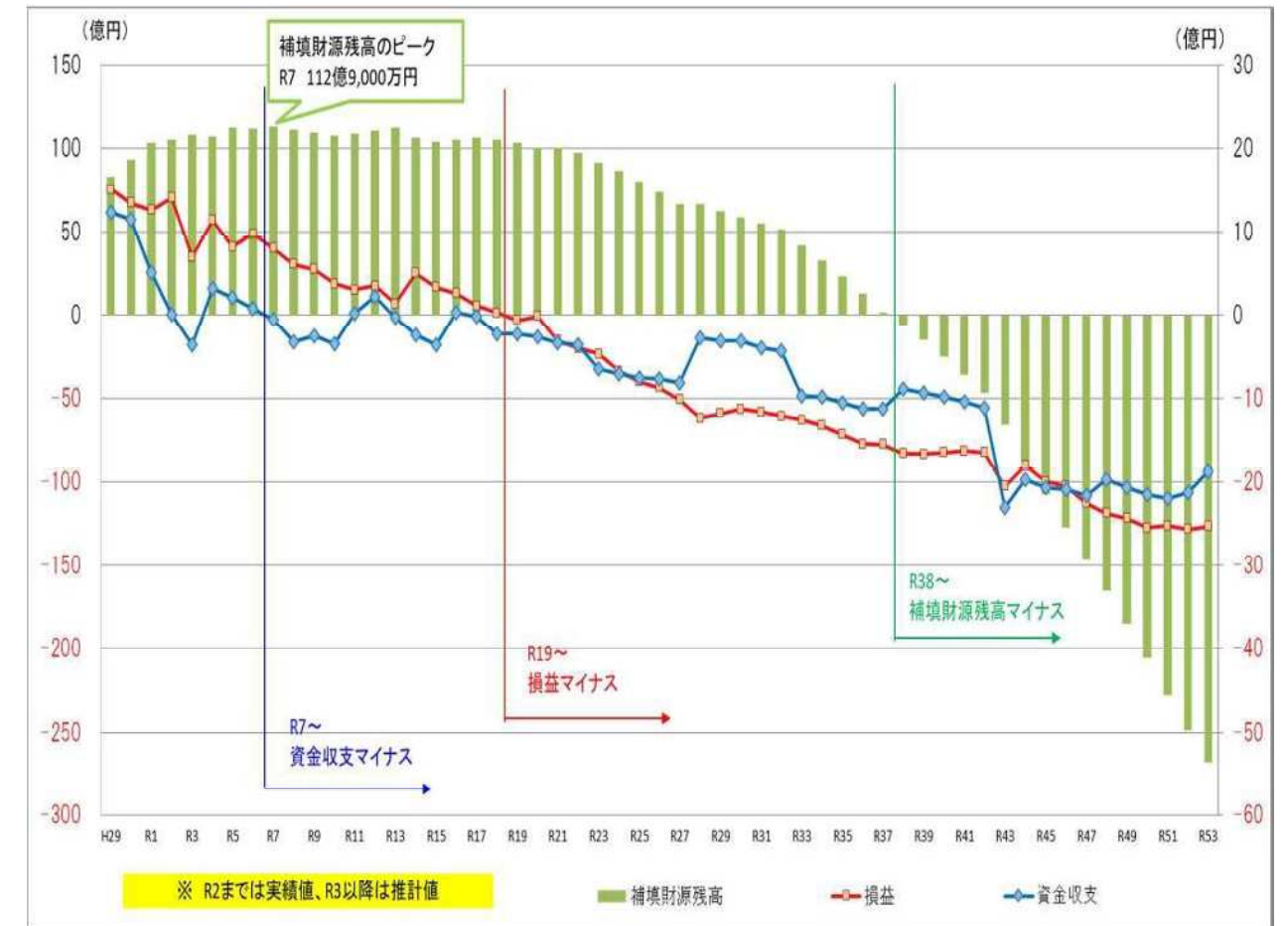
(1) 給水人口と有収水量の推移



項目 年度	給水人口(今回推計)		給水人口(H28推計)		有収水量(今回推計)		有収水量(前回推計)	
	(千人)		(千件)		(千m ³)		(千m ³)	
	人口	増減(累計)	件数	増減(累計)	水量	増減(累計)	水量	増減(累計)
R2	268	-	268	-	28,543	-	27,683	-
R13	253	△ 15	243	△ 25	26,767	△ 1,776	24,459	△ 3,224
R23	235	△ 33	219	△ 49	24,888	△ 3,655	21,907	△ 5,776
R33	215	△ 53	187	△ 81	22,737	△ 5,806	19,664	△ 8,019
R43	191	△ 77	148	△ 120	20,274	△ 8,269	17,686	△ 9,997
R48	179	△ 74	126	△ 117	18,989	△ 7,778	16,785	△ 7,674
R53	167	△ 101	-	-	17,794	△ 10,749	-	-
R2対比	62.3%	-	47.0%	-	62.3%	-	60.6%	-

- 給水人口は、50年後には約10万人減少し、現在の約62%に減少
前回推計と今回の推計での比較ではR48年時点で52,979人の増となった
- 有収水量は50年後には約1,070万m³減少し、現在の約62%に減少
前回推計と今回推計では令和48年時点で220万m³の増となった

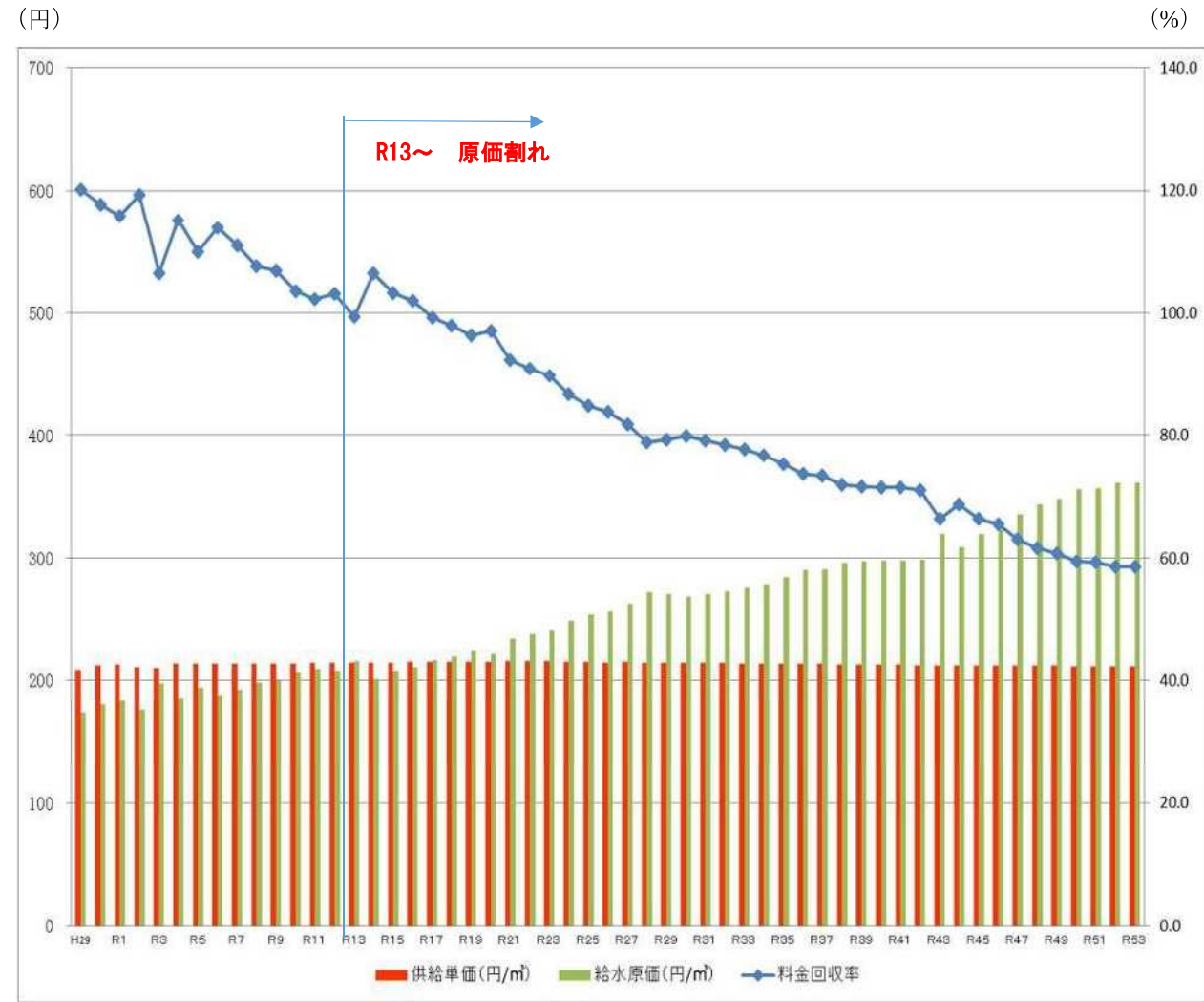
(2) 損益・資金収支と補填財源残高の推移



項目 年度	収益的収支			各10年間の状況			補填財源残高 10年ごと期末残高
	収入	支出	差引損益	損失合計	最大利益	最小利益	
R4-13	654	593	61	60.5	11.4	1.3	112.2
R14-23	601	602	△ 1	△ 0.2	5.0	△ 4.8	91.6
R24-33	541	647	△ 106	△ 105.8	△ 6.8	△ 12.6	41.8
R34-43	478	640	△ 162	△ 162.0	△ 13.2	△ 20.5	△ 66.2
R44-53	416	647	△ 231	△ 230.7	△ 18.1	△ 25.6	△ 267.8
計	2,690	3,129	△ 439	△ 438	-	-	-

- 損益は、令和19年度に赤字に転じ、50年後には約25億円まで損失が拡大し、令和4年度から令和53年度までの損失合計は約438億円
前回推計では、令和8年に赤字となり、令和48年には約28億円の損失、平成29年から令和48年までの損失合計は735億円
- 補填財源残高は、令和7年度をピークに減少し、令和38年度には底をつき、50年後には約マイナス268億円
前回推計では補填財源残高のピークは令和3年、令和19年には補填財源がマイナスに転じ、令和48年の補填財源残高は約685億円のマイナス

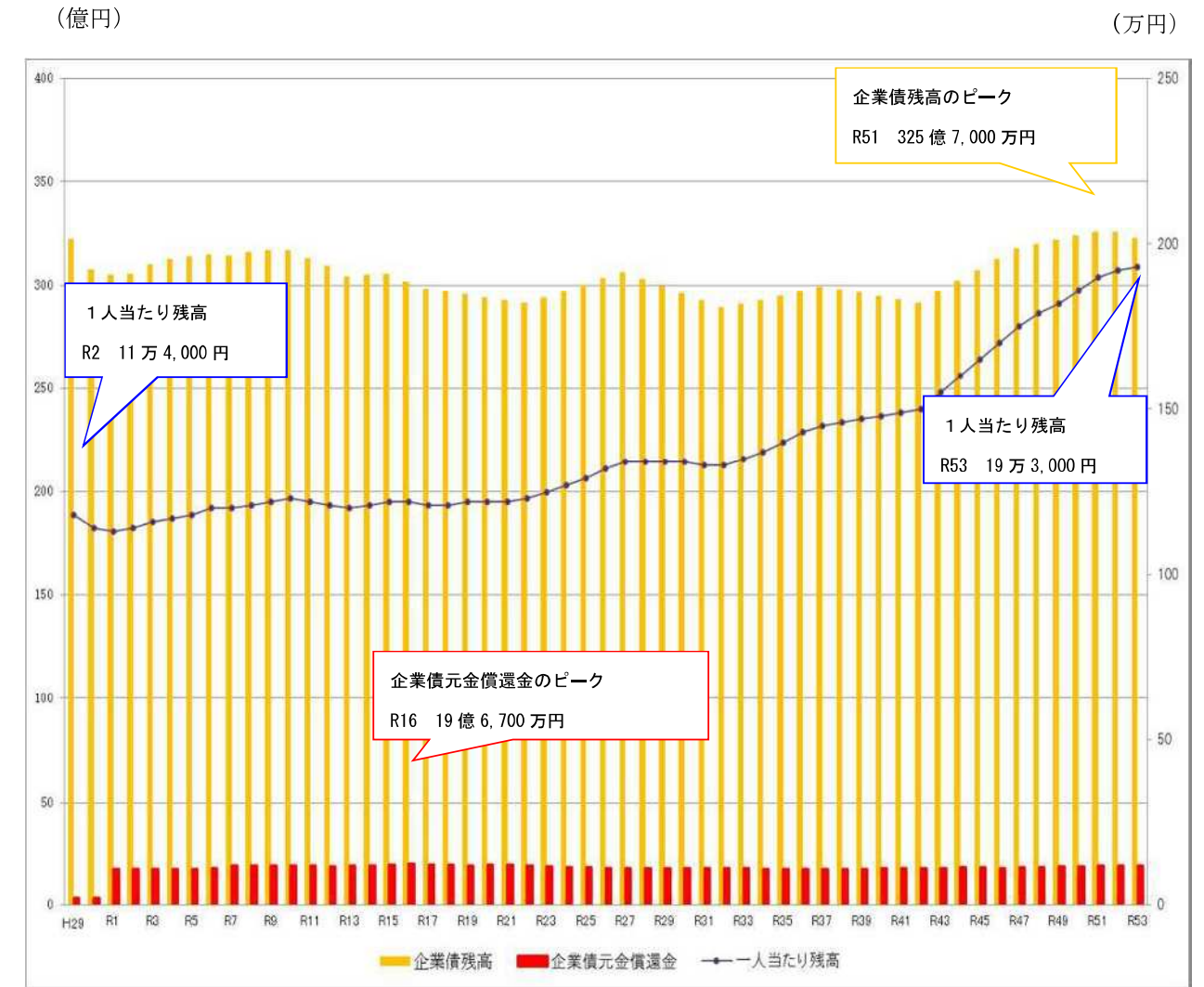
(3) 供給単価と給水原価の推移



項目 年度	供給単価 a	給水原価 b	差額 a-b	料金回収率
	(円/m ³)	(円/m ³)	(円/m ³)	a/b (%)
R4	213.3	185.3	28.0	115.1%
R13	214.3	215.7	△ 1.4	99.4%
R23	215.4	240.4	△ 25.0	89.6%
R33	213.8	275.3	△ 61.5	77.7%
R43	212.4	319.9	△ 107.5	66.4%
R53	211.5	360.7	△ 149.2	58.6%

- 供給単価と給水原価は、令和 13 年度に原価割れし、50 年後には差額が約 150 円に拡大
- 料金回収率は、R4 の 115.1%から、50 年後には 58.6%まで悪化

(4) 一人あたり企業債残高の推移



項目 年度	企業債残高		元金償還金 (億円)	企業債残高 対 給水収益比率 (%)
	残高 (億円)	一人あたり 残高 (万円)		
R4	312.7	11.7	17.4	517.8%
R13	304.4	12.0	18.8	530.6%
R23	294.1	12.5	18.7	548.6%
R33	291.0	13.5	17.8	598.6%
R43	296.9	15.5	17.9	689.6%
R53	322.8	19.3	18.9	857.9%

- 企業債残高は、今後 50 年間約 290~326 億円で推移
- 給水人口の減少により、一人あたり企業債残高は、現在の約 12 万円から 50 年後には約 19 万円に増加